

「SDGs に積極的」は 54.8% 前年比0.3ポイント増加

「実践企業」は過去最高に
取り組みによる効果は「企業イメージの向上」

東海 4 県・SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

稲熊 浩明(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/08/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に積極的』な東海4県企業の割合は前年比 0.3 ポイント増の 54.8%となった。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 1.6 ポイント増の 32.7%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 1.3 ポイント減の 22.1%となった。また、SDGsの項目に取り組む企業の 71.7%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)企業を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGsに関する調査は2020年以降、毎年実施し、今回で6回目

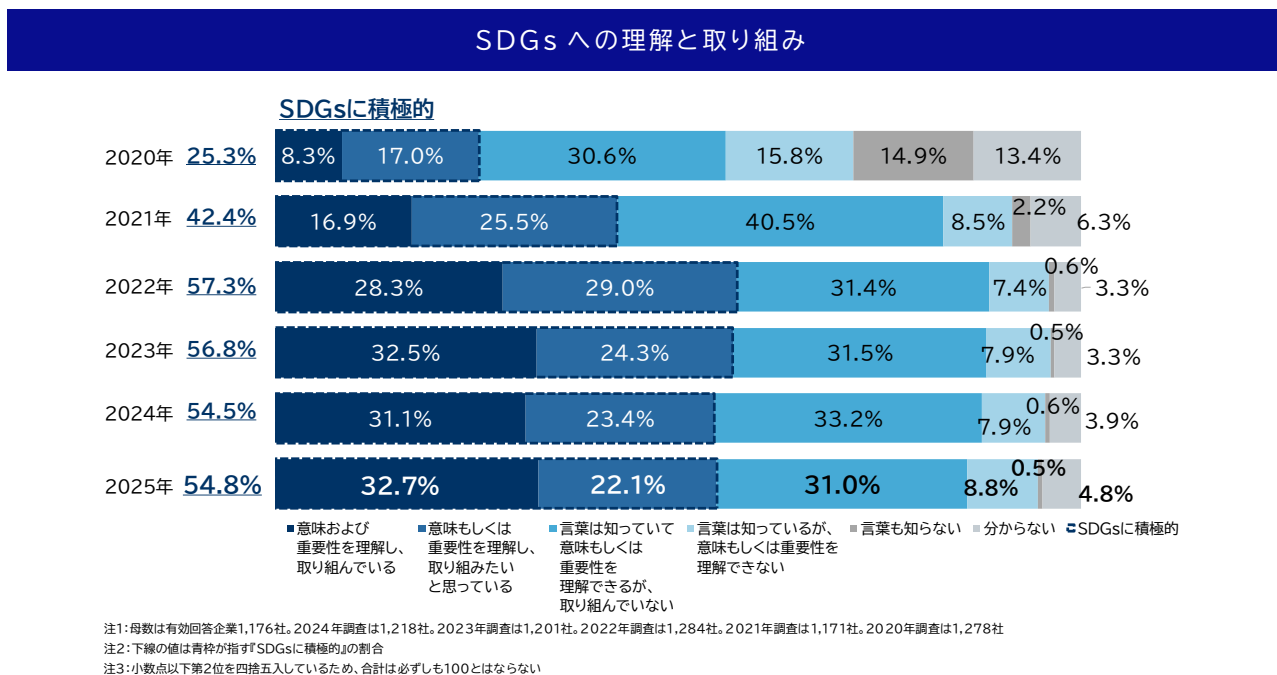
調査期間:2025年6月17日~6月30日(インターネット調査)

調査対象:東海4県の2910社、有効回答企業数は1176社(回答率40.4%)。全国は2万6237社、有効回答企業数は1万435社(回答率39.8%)

「SDGsに取り組んでいる」企業の割合は 32.7% 前年から 1.6 ポイント増加

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」東海4県の企業は前年比 1.6 ポイント増の 32.7% (全国は 30.2%) となった。2020 年の調査開始以降で最多を更新した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 1.3 ポイント減の 22.1% (同 23.1%) だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は前年から 0.3 ポイント増の 54.8% となった。『SDGs に積極的』な企業を県別にみると、愛知が 56.1%、岐阜が 55.7%、三重が 53.8%、静岡が 52.2%。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 31.0% (同 33.8%)、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 8.8% (同 8.0%) で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は 39.8% (同 41.8%) となった。



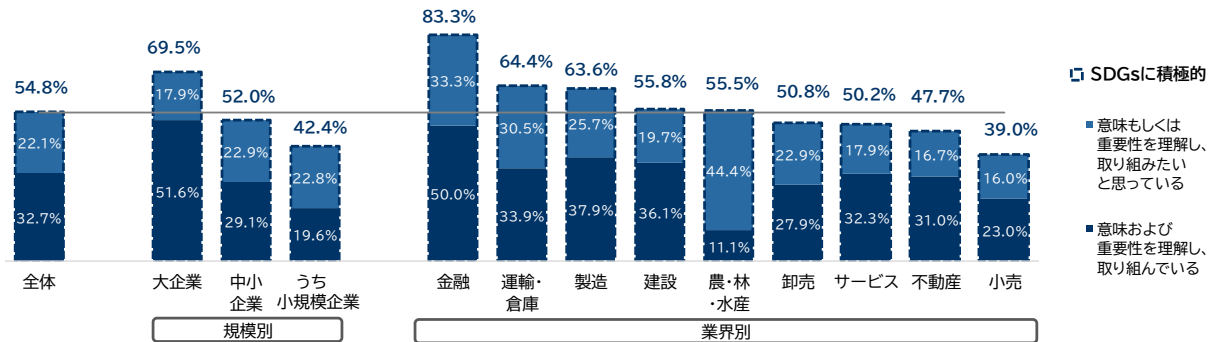
規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 69.5% と、全体 (54.8%) を 14.7 ポイント上回った。「中小企業」では 52.0%、うち「小規模企業」では 42.4% となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは「何のための取り組みか未だに理解できない」(愛知、製造)、「小企業の取り組みでの改善効果は結果が知れているので、コスト増や手間増が取り組む障害になっている」(三重、製造)といった声が聞かれた。

SDGs に積極的な企業を業界別にみると、『金融』が 83.3% で最も高く、『運輸・倉庫』が 64.4%、『製造』が 63.6% で続いた。また、『建設』(55.8%)、『農・林・水産』(55.5%) も全体を上回った。

SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～

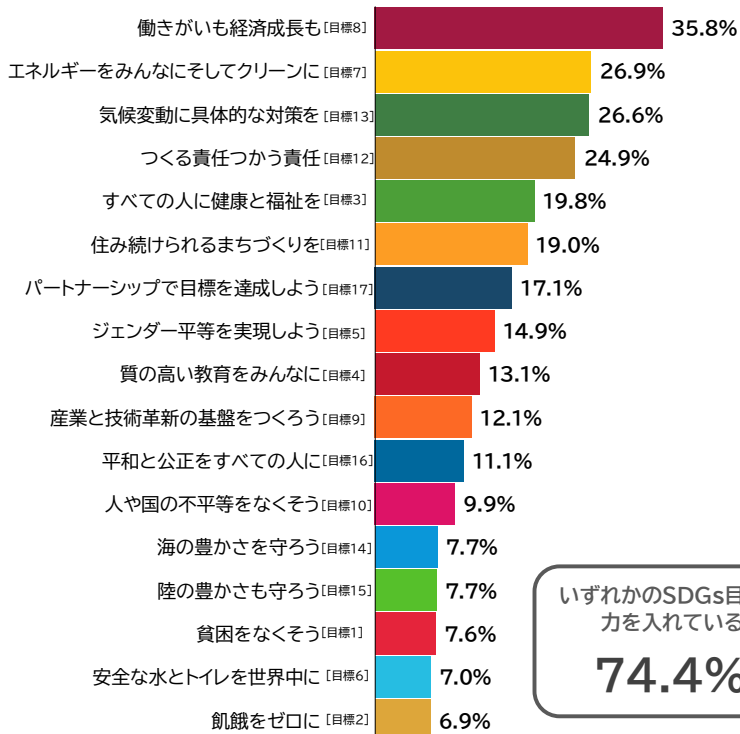


現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 35.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（26.9%）、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」（26.6%）、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」（24.9%）が続いた。

また、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年（74.1%）から 0.3 ポイント増の 74.4%となった。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）



いずれかのSDGs目標に
力を入れている

74.4%

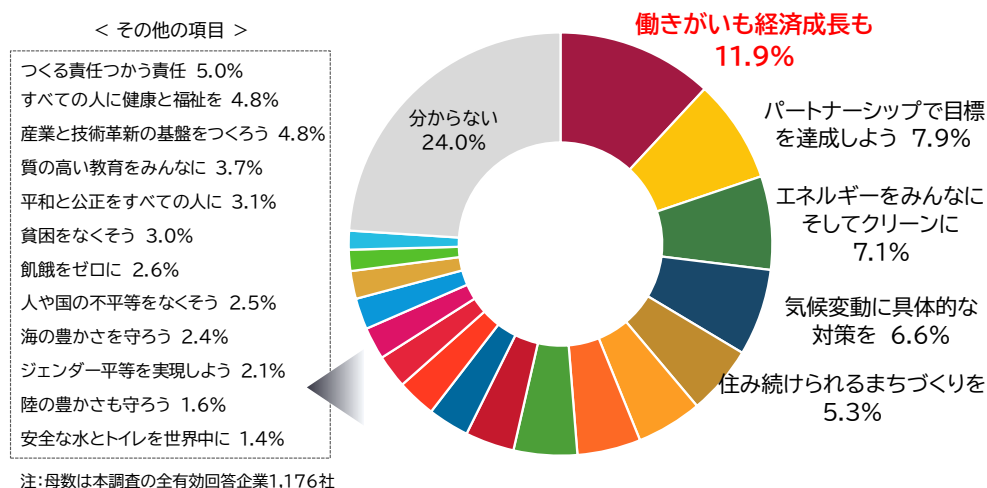
注：母数は本調査の全有効回答企業1,176社

今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が11.9%でトップ、全項目の中で唯一1割を超えた（単一回答、以下同）。

次いで、「パートナーシップで目標を達成しよう」（7.9%）や「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（7.1%）が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目（単一回答）



企業の7割がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

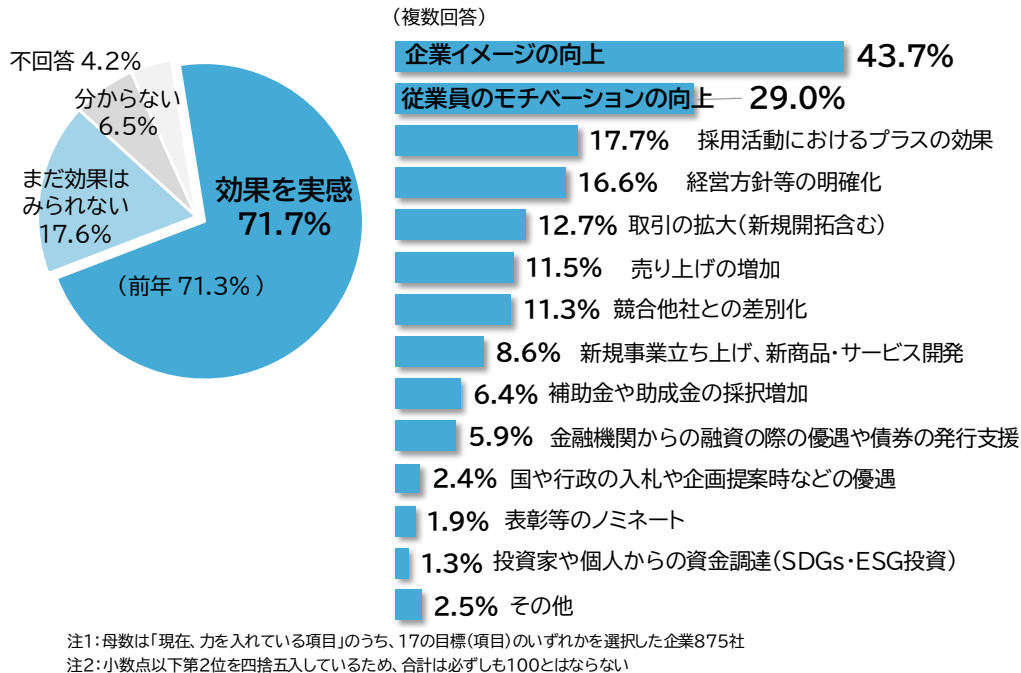
現在 SDGs 各目標に力を入れている東海4県の企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年（71.3%）から0.4ポイント増の71.7%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が43.7%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「従業員のモチベーションの向上」（29.0%）、「採用活動におけるプラスの効果」（17.7%）、「経営方針等の明確化」（16.6%）が続いた。

また、「取引の拡大（新規開拓含む）」（12.7%）と「売り上げの増加」（11.5%）などが1割台となり、SDGsへの取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

企業からは、「5年ほど前から取り組みをして社内意識が高まったと共に取引先からの要件としても取り組みを行っていることが求められるようになったと感じる。具体的には取引先からの答申文書であったり、1時間程度のヒアリングなどがあった」（愛知、不動産）、「会社のイメージアップの為に取り組みをしている」（三重、卸売）といった声があがった。

SDGs への取り組みによる効果



まとめ

本調査の結果、『SDGs に積極的』な東海4県の企業の割合は 54.8%となり、2 年ぶりに増加した。内訳は、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる企業が前年より 1.6 ポイント増加し 32.7%となったほか、取り組みたい企業の割合は 1.7 ポイント減少し 22.1%となった。

一方で、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は前年より 1.3 ポイント減の 39.8%だった。徐々にではあるが、SDGsに取り組む企業は増加傾向にある。

また、SDGs の項目に取り組む企業のうち、7 割が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいる。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在など諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。